

家族という「^{リスキー}危険な」ビジネス

—ヨーロッパにおける「家族リスク」をめぐる議論

武田 宏子

東京大学教養学部附属教養教育高度化
機構特任准教授

はじめに

「できちゃった婚」ということばが流通し始めた頃、当時勤務していたイギリスの大学の「日本社会」の授業の中でこのことばに言及したところ、授業に出席していた約20名の学部学生たち（多くがイギリス人で若干のヨーロッパ人を含む）ほぼ全員がとても困惑したような表情を浮かべた。すぐに、質問の手が挙がる。「妊娠を理由に結婚するなんて、なぜ日本人はそんなrisky（危険）なことをするのか？」

学生の質問は、日本とイギリス、あるいは他の北／西ヨーロッパの国々の間に存在する家族をめぐるリスク感覚のギャップを的確に分節化していた。OECD

のFamily Databaseによれば、2009年の段階で、婚外子出生率が50%を超えているのは36ヵ国中アイスランド、エストニア、スウェーデンなどの8ヵ国。OECD加盟国全体の平均は36.3%であるが、30%を切る国は10ヵ国を数えるのみで、その中でも一桁台の韓国（1.5%）、日本（2.0%）、ギリシア（5.9%）、キプロス（8.9%）とその次の順位に位置するスイス（17.1%）の間には大きな差が存在している¹。こうした数字が示唆するように、北／西ヨーロッパの国々で日常生活をおくっていると、子どもを持つために婚姻関係が必ずしも前提ではないという事実にはしばしば遭遇する。日本でも広く知られているように、現在、北欧諸国、フランス、イギリスなどの国々では、法律婚と事実婚の間に実質的な権利上の違いが存在していない。こうした事情から、これらの国々では、離婚手続きの厄介さや金銭的および精神的コストを考慮して、出産後数年を経て、パートナーとの関係に確信が持てるようになり、ようやく結婚を考え始めるような人々が少なくないのである。現代のイギリスで大学教育を受けているような学生たちにとっては、婚姻とは、自分のキャリアと生活を確立し、パートナーとの長期間にわたる交際と同棲という「試行期間」を経た上で初めてコミットするべき行為であり、その意味で、「一人ひとりがみずからの生活歴を自分で創作し、上演し、補修していかなければならない（ベック他1997：30）」、「個人化」プロセスの根幹に位置している。従って、彼らからすれば、単に「できちゃった」という事実

たけだ ひろこ

シェフィールド大学 School of East Asia Studies, 修了 (PhD)。専門は、政治社会学、ジェンダー研究、日本研究。カーディフ大学、シェフィールド大学を経て2011年より現在、東京大学教養学部附属教養教育高度化機構特任准教授。

著書は、「フード・ガバナンスの比較ジェンダー分析」辻村みよこ・大沢真理編『ジェンダー社会学の可能性第4巻 公正なグローバルコミュニティを—地球的視野の政治経済』岩波書店、2011年、'Structural Reform of the Family and the Neoliberalisation of Everyday Life in Japan', *New Political Economy*, Vol. 13 No. 2, 2008, pp. 153-72, *The Political Economy of Reproduction in Japan: Between Nation-State and Everyday Life*, London: RoutledgeCurzon, 2005。

を理由に結婚することは、結婚しないことよりもリスクが大きいこととなり、こうした傾向は、婚外子を出産することから生じるリスクを避けるために「できちゃった婚」をする日本の家族形成のパターンと著しい対照をなしている。

「リスク社会」の「家族リスク」

ウルリッヒ・ベックやアンソニー・ギデンスが、現代の家族をめぐる諸問題を「再帰的近代」における「リスク」の拡大という視点で捉え直した時、そうした議論を基礎づけたのが、グローバル化と経済構造の転換が進む社会状況下における「個人化」プロセスの昂進という観察であった（ベック1998；ギデンス1995）。先にも述べたように、個人化とは、個々人がみずからの人生を自律的に組織し、最適化する、いわゆる「企業家的」行為者（enterprising agents）であることが求められる状況の一般化を指している。こうした個人化のプロセスが、労働市場の柔軟化と市場競争の重要性が強調される環境で進むと、個々人は、リチャード・セネットが議論したように、人生のチャンス最大化のために継続的に「前進する」ようにせき立てられるため（Sennet 2006）、その結果、仕事上の関係のみならず家族関係までもが流動化し始める。ベック自身のことばによれば、

労働市場、教育、移動性、キャリア計画、これらすべては、いまや家庭のなかで重層化している。職業、職業上の移動性の必要、教育をうけなくてはならないという強制、それに交差するように横たわる子供に対する義務、単調な家事労働——これらをめぐって家庭のなかで互いに何重もの野心がうずまき、家族はつねにそれに対処する曲芸師になってしまった。（ベック 1998：225）

「何重もの野心」を処理するという家族の「曲芸」は、しかし、常に成功するとは限らず、したがって、家族関係は常に分解するリスクにさらされる。ベックは、家族のこうした不安定化に「リスク社会」への移行を

読み取る。すなわち、ベックのいう「リスク社会」の状況とは、近代初期に安定した人間関係の象徴と考えられていた家族がリスクの「源」に変化し、これにより、家族関連リスクの分配が中心的課題として現れた社会なのである。社会政策研究の領域でベックの理論的問題提起を受けとめたテイラー＝グッビィは、「リスク社会」化によって増大した家族関連リスクが従来型の社会政策の射程ではカバーされていないことを指摘し、「新しい社会的リスク」という用語を提示した（Taylor-Gooby 2004）²。

「家族リスク」の言説の陥穽

「リスク社会」や「新しい社会的リスク」の論者たちが、離婚率の上昇やシングル・マザー世帯の増加など、人口構造や家族のライフ・スタイルの変化の具体例を取り上げ、現実の社会で増加している家族関連リスクへの対応を議論するのに対して、ジグムント・バウマンが家族に関連したリスク感覚の増大という同様の現象に着目して問題化するのとは、そうした「社会現象」の背後に存在する高度資本主義社会に特有の思考パターンである。2003年に出版された『Liquid Love（液状化した愛）』（Bauman 2003）という著書の中で、バウマンは、当時、マスメディアで流通していた恋愛や家族関係をテーマとするハウ・トゥー本で、「投資（investment）」や「利益（profit）」といった経済用語が多用されていることに着目し、こうした言説を分析した上で、現代的な社会状況においては、家族関係や親密な関係についての思考や理解が、資本主義経済の思考枠組みによって規定されていると議論する。夫婦関係や恋愛関係を円満に保つため、資源（時間、エネルギー、経済的資源）を適切に投資して恋愛／家族関係を良好に保ち、そうした実りの多い関係からできる限り多くの利益を得るように努める。こうした行動パターンを奨励する言説においては、親密な家族関係は、資本主義的経済活動と同じように、リスクを軽減しつつ、果実を最大化することを目指すマネジメントの対象として捉えられている。

バウマンによれば、こうした言説上の変化は、家族

関係に関する二通りのアイロニカルな効果を誘発するものである。第一に、高度資本主義社会の基準にもとづく思考パターンの家族関係への適応によって、あらゆる家族関係が「リスク化」したような認識が強まる。親密な家族関係から得られる「利益」として人々が期待するのは、多くの場合、安定した関係性を基盤とするセキュリティの感覚、言い換えれば、家族関係のリスク感覚から解放された状態であるのだが、こうした感覚が実感されるのは、家族のメンバー全員が家族関係に満足している場合のみである。ところが、フェミニスト経済学者たちが繰り返し指摘してきたように、個人的な利益は家族の利益としばしば矛盾するため、家族のメンバー各々が、資本主義市場において期待されているように、みずからの利益の最大化を目指して家族内で行動するような状況では、家族関係内の合意形成は困難なものとして経験され(Folbre 2001)、その結果、家族関係内でのリスク感覚がさらに増大する。

これに加え、第二点として、バウマンは、「投資」と「利益」という経済用語の使用は、本質的に、人々が以下のような思考パターンを使って、家族関係について考え、理解する傾向を促すと指摘している。

住宅ローンが少額であればあるほど、将来、住宅市場の変動のリスクにさらされた場合に感じる不安の程度は低くなる。同様に、親密な関係性への投資が少なければ少ないほど、将来、感情的に傷つくというリスクにさらされる危険は低くなる。(Bauman 2003: 21)

この種の思考ロジックからすれば、家族関係へのコミットは、人生のリスク・マネジメントの観点から、全く望ましくない行為として現れる。なぜなら、家族関係においては、良好な関係性を維持するためには長期的かつ継続的な献身的努力(言い換えれば、大規模な「投資」)をすることが不可欠であるにも関わらず、そうした努力が常に報われるとは限らないからである。したがって、この場合、最も合理的な選択は、家族関

係に投資をしない、つまり、家族を作らないということであり、したがって、個人がリスクに敏感な、合理的で「企業家的」行為者であることを求められる状況では、家族関係の形成が避けられる傾向が強くなるということが予想される。言い換えれば、バウマンの議論は、後期近代(バウマンの場合、「液状化した近代」)^{リキッド・モダニティ}への移行により家族がリスク化したということを指摘することに留まるだけではなく、そもそも資本主義原理が貫徹した高度資本主義社会では、家族は非合理的な人間関係として現れ、それゆえ、家族形成それ自体が不可能性の領域に追い詰められてしまっていることに鋭い批判を向けているのである。

バウマンのこうした議論は、家族をめぐる問題を「リスク」ということばに結び付けて考察し、分析することの陥穽を正確に言い当てている。リスクが単なる不安や怖れと区別されるのは、それが、科学的知識と技術を用い、起こりうるダメージとその影響について科学のおよび経済的合理性の基準に鑑み、計測された上で特定されると認識されている点においてである(Lupton 1999; Zinn 2008)。そうしたリスク概念が適用されることによって、家族関係の経済共同体として側面は殊更に強調されることになるが、同時に、それは家族の感情的結びつきという非経済領域において、経済的論理の専制を許すことにもつながっていき、家族関係の持つ可能性を狭める方向にも働く。実際、家族関係においてまで個々人が経済的合理性に基づいてリスクの計算をしなければならないとしたら、それは、家族が高度資本主義社会からの逃げ場、あるいは高度資本主義社会への対抗原理をはぐくむ空間にはなりえないということを意味している。親密な関係の「液状化」を憂えるバウマンの議論の核心は、実は、この点にあったように見受けられる。

日本における「家族リスク」の言説

ベック、ギデンス、そしてバウマンによって展開された議論に触発されるように、日本でも、2000年代初め以降、家族の問題がリスクということばに結び付けられて議論されるようになった。なかでも、山田昌弘

は、2001年に『家族というリスク』(山田2001)という単著を出版し、1990年代以来の経済構造の変動によって、家族、特に従来型の「標準家族」世帯(雇用の夫と専業/パート主婦の妻の夫婦に子供ふたり)がリスク化したと議論している。冒頭の「できちゃった婚」の例に見られるように、日本の家族形成パターンは、北/西ヨーロッパ諸国と比較して「個人化」の進展の程度が限られており、こうした日本の特徴を落合恵美子は「家族主義的個人化」と表現しているが(落合2011)、山田がそうした日本の状況において家族のリスクとして注目したのが、「経済的依存」の問題であった。山田によれば、戦後初期と比べ豊かになった現代の日本社会において、家族にとってのリスクは、「家族の内側」から来る。ひとつには自分に依存してくる家族のメンバー(「要介護、要扶養、要保育者」)が増えるリスク。加えて、家族が「解体」し、「夫の収入や妻の介護、子供の援助」が得られないかもしれないリスク(山田2001:23-6)。山田がこれらの家族内の依存関係から派生するリスクへの対抗策として主に提案するのは、依存関係がリスクとして現れてしまうような、日本の家族/社会保障制度がつくり出す環境の変革ではなく、家族内で「自己責任原則」を徹底することである。

個人が自分の生活に責任をもつ。その自立した個人同士が、絆を深め合う。不幸にして嫌いになったら、別の相手を捜す。そのような方向に家族が進めば、楽しい家族生活を送ることが可能となろう。(山田2001:27)

こうした山田の議論からは、バウマンの議論が突きつける高度資本主義社会における経済ロジックの蔓延に対する批判的視線は読み取ることはできない。どちらかと言えば、山田の議論は、家族問題をリスク感覚と結びつけることにより、「企業家的」行為者による家族形成を奨励し、こうした戦略を取ることであり、硬直した「戦後の家族体制」といったものに風穴を開けることを目指しているように読める。このような

山田とバウマンの言説上の違いが何を原因として生じ、どのような政治的含意をもたらしたのか。ヨーロッパ、日本ともに、家族関連のリスクが政治的課題として分節化され、議論が進んでいる今日、こうした問題をいま一度、熟慮することが必要であるように思われる。■

《注》

- 1 OECD Family Database, http://www.oecd.org/document/4/0,3746,en_2649_34819_37836996_1_1_1_1,00.html (2012年6月25日アクセス)。
- 2 家族問題に関連した「新しい社会的リスク」の議論については次の文献も参考となる。Lewis and Sarre (2006)。

《参考文献》

- 落合恵美子(2011)「個人化と家族主義—東アジア、ヨーロッパ、そして日本」ウルリヒ・ベック、鈴木宗徳、伊藤美登里編『リスク化する日本社会—ウルリヒ・ベックとの対話』岩波書店、103-25頁。
- アンソニー・ギデンス(1995)『親密性の変容—近代社会におけるセクシュアリティ、愛情、エロティシズム』而立書房。
- ウルリヒ・ベック(1998)『危険社会—新しい近代への道』法政大学出版局。
- ウルリヒ・ベック、スコット・ラッシュ、アンソニー・ギデンス(1997年)『再帰的近代化—近現代における政治、伝統、美的原理』而立書房。
- 山田昌弘(2001)『家族というリスク』勁草書房。
- Bauman, Zygmunt (2003) *Liquid Love*, Cambridge: Polity Press.
- Folbre, Nancy (2001) *The Invisible Heart: Economics and Family Values*, New York: the New Press.
- Lewis, Jane and Sophie Sarre (2006) 'Risk and Intimate Relationships', in Peter Taylor-Gooby and Jens O. Zinn (eds.) *Risk in Social Science*, Oxford: Oxford University Press, pp. 140-59.
- Lupton, Deborah (1999) *Risk*, London: Routledge.
- Sennett, Richard (2006) *The Culture of the New Capitalism*, New Haven: Yale University Press.
- Taylor-Gooby, Peter (ed.) (2004) *New Risks, New Welfare?*, Oxford: Oxford University Press.
- Zinn, Jens O. (ed.) (2008) *Social Theories of Risk and Uncertainty*, Oxford: Blackwell Publishing.